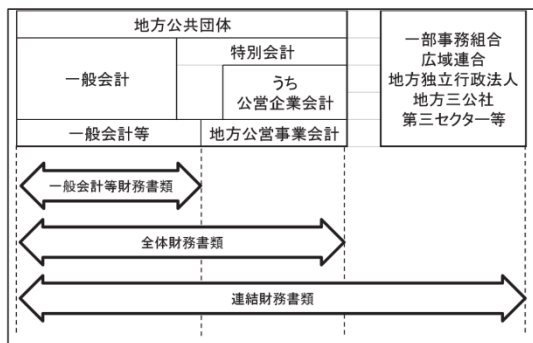


豊後高田市 統一的な基準による財務書類4表（令和5年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
おいて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成について求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルネットワーク事業特別会計	
公営企業会計（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	下水道事業会計	
公営企業会計（その他）	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
関係する一部事務組合	宇佐・高田・国東広域事務組合	連結財務書類
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
地方公社 第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
	（株）スパランド真玉	
	豊後高田市観光まちづくり（株）	

① 貸借対照表

一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,594,016	固定負債	17,648,451
有形固定資産	67,508,341	地方債	14,558,672
事業用資産	14,464,790	長期未払金	105,576
インフラ資産	52,908,492	退職手当引当金	2,984,203
物品	135,059	損失補償等引当金	-
無形固定資産	6,461	その他	-
投資その他の資産	8,079,214	流動負債	2,026,107
投資及び出資金	869,572	1年以内償還予定地方債	1,643,107
投資損失引当金	△ 73,994	未払金	8,233
長期延滞債権	85,124	未払費用	-
長期貸付金	283,186	前受金	-
基金	6,921,939	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 6,613	賞与等引当金	231,881
流動資産	6,076,970	預り金	142,880
現金預金	605,970	その他	6
未収金	13,542	負債合計	19,674,558
短期貸付金	25,864	【純資産の部】	
基金	5,433,070	固定資産等形成分	81,052,950
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△ 19,056,522
その他	-	純資産合計	61,996,429
徴収不能引当金	△ 1,475	負債及び純資産合計	81,670,987
資産合計	81,670,987		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、81,670,987千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である61,996,429千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である19,674,558千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 75.91%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計61,996,429千円÷資産総額81,670,987千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,981,778
業務費用	8,750,166
人件費	2,871,241
物件費等	5,654,322
その他業務費用	224,604
移転費用	7,231,611
補助金等	3,416,198
社会保障給付	3,051,173
他会計への繰出金	761,689
その他	2,551
経常収益	678,250
使用料及び手数料	285,139
その他	393,111
純経常行政コスト	15,303,528
臨時損失	255,682
臨時利益	38,371
純行政コスト	15,520,838

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、15,303,528千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、15,520,838千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 712千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト15,520,838千円÷人口21,804人【令和6年3月末時点の人口】)

- 人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,704,408	80,490,033	△ 18,785,625
純行政コスト	△ 15,520,838		△ 15,520,838
財源	14,332,366		14,332,366
税収等	9,765,976		9,765,976
国県等補助金	4,566,390		4,566,390
本年度差額	△ 1,188,472		△ 1,188,472
固定資産等の変動（内部変動）		△ 917,575	917,575
有形固定資産等の増加		1,430,996	△ 1,430,996
有形固定資産等の減少		△ 2,826,037	2,826,037
貸付金・基金等の増加		943,511	△ 943,511
貸付金・基金等の減少		△ 466,045	466,045
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,439,361	1,439,361	
その他	41,131	41,131	-
本年度純資産変動額	292,020	562,917	△ 270,897
本年度末純資産残高	61,996,429	81,052,950	△ 19,056,522

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金等の減少があります。

- 財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。
- 固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。
- 資産評価差額**：有価証券等の評価差額。
- 無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,152,749
業務費用支出	5,921,138
移転費用支出	7,231,611
業務収入	14,199,756
税収等収入	9,602,853
国県等補助金収入	3,919,843
使用料及び手数料収入	284,118
その他の収入	392,942
臨時支出	245,893
臨時収入	131,272
業務活動収支	932,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,360,679
公共施設等整備費支出	1,431,866
基金積立金支出	739,696
投資及び出資金支出	113,618
貸付金支出	75,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,125,615
国県等補助金収入	515,275
基金取崩収入	341,388
貸付金元金回収収入	101,098
資産売却収入	1,478
その他の収入	166,375
投資活動収支	△ 1,235,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,554,108
地方債償還支出	1,554,108
その他の支出	-
財務活動収入	1,823,142
地方債発行収入	1,823,142
その他の収入	-
財務活動収支	269,034
本年度資金収支額	△ 33,644
前年度末資金残高	496,734
本年度末資金残高	463,090

前年度末歳計外現金残高	140,808
本年度歳計外現金増減額	2,072
本年度末歳計外現金残高	142,880
本年度末現金預金残高	605,970

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、146,690千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 146,690 千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支＝業務活動収支932,386千円＋支払利息支出51,060千円＋投資活動収支△1,235,064千円＋基金積立金支出739,696千円－基金取崩収入341,388千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 3,746千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額＝貸借対照表 資産総額（住民一人当たり資産額＝貸借対照表 資産総額81,670,987千円÷人口21,804人【令和6年3月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 902千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額＝貸借対照表 負債総額19,674,558千円÷人口21,804人【令和6年3月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 56.12%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額 80,210,792千円÷貸借対照表 償却資産 142,926,829千円）